

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金務	365,835
有形固定資産		リース債	1,410
機械設備	395,419	退職給付引当金	235,919
空中線設備	3,791	ポイントサービス引当金	8,574
端末設備	31,807	未使用テレホンカード引当金	8,671
市内線路設備	835,446	環境対策引当金	5,289
市外線路設備	3,353	資産除去債務	1,092
土木施設	595,052	その他の固定負債	21,682
海底線設備	872	固定負債合計	648,475
建物	420,792	流動負債	
構築物	16,964	1年以内に期限到来の	
機械及び装置	3,254	関係会社長期借入金	65,120
車両及び船舶	528	買掛金	85,229
工具、器具及び備品	44,458	リース債	417
土地	197,315	未払金	198,765
リース資産	750	未払費用	14,953
建設仮勘定	17,626	未払法人税等	11,793
有形固定資産合計	2,567,433	前受り	7,657
無形固定資産		前受り	203,983
施設利用権	15,901	環境対策引当金	106
ソフトウェア	64,899	その他の流動負債	2,601
借地権	3,046	流動負債合計	593,508
リース資産	95	負債合計	1,241,983
その他の無形固定資産	76	純資産の部	
無形固定資産合計	84,019	株主資本	
電気通信事業固定資産合計	2,651,453	資本金	335,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	13,016	資本準備金	1,499,726
関係会社株	46,622	資本剰余金合計	1,499,726
その他の関係会社	3,712	利益剰余金	
出資	473	その他の利益剰余金	1,657
長期前払費用	3,707	特別償却準備金	13,197
前払年金費用	3,975	圧縮積立金	342,336
繰延税金資産	112,097	繰越利益剰余金	
その他の投資及びその他の資産	3,899	利益剰余金合計	357,191
貸倒引当金	△ 913	株主資本合計	2,191,918
投資その他の資産合計	186,589	評価・換算差額等	
固定資産合計	2,838,043	その他有価証券評価差額金	4,119
流動資産		評価・換算差額等合計	4,119
現金及び預金	8,675	純資産合計	2,196,037
売掛金	224,181	負債・純資産合計	3,438,021
未収入金	117,104		
貯蔵品	26,221		
前払費用	1,771		
繰延税金資産	7,814		
預け金	7,178		
その他の流動資産	196,532		
貸倒引当金	10,939		
	△ 442		
流動資産合計	599,977		
資産合計	3,438,021		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目		金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益			
営 業 収 益			1,585,580
営 業 費 用		335,475	
営 運 設 全		8,189	
施 設 保 全		391,871	
共 管 通 理 費		92,269	
試 験 研 究 費		84,482	
減 価 償 却 費		39,696	
固 定 資 産 除 却 費		337,474	
通 信 設 備 使 用 料		54,569	
租 税 課 金		28,289	
		72,455	1,444,775
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益			140,804
附 帯 事 業 営 業 損 益			136,726
営 業 収 益			115,702
営 業 費 用			
附 帯 事 業 営 業 利 益			21,024
営 業 利 益			161,828
営 業 外 収 益		138	
受 取 配 当 金		3,169	
受 取 資 産 売 却 益		7,789	
受 取 資 産 損 害 賠 償 金 入		5,252	
受 取 雑 収		1,162	17,512
営 業 外 費 用		4,987	
支 定 資 産 売 却 損		642	
支 定 雑 支		272	5,901
経 常 利 益			173,439
特 別 損 失			
事 業 譲 渡 損		3,758	3,758
税 引 前 当 期 純 利 益			169,681
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		45,582	
法 人 税 等 調 整 額		5,312	50,895
当 期 純 利 益			118,786

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし土木設備、建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	5～16年
市内線路設備	10～36年
土木設備	50年
建物	3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,643,845百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 5,328百万円

短期金銭債務 236,714百万円

長期金銭債務 542百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 98百万円（累計額 61,275百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額9,176百万円を控除しております。

(追加情報)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が6,270百万円減少し、法人税等調整額は6,351百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	365,835
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	65,120
				利息の支払(注)	4,944	未払費用	437

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注1)	65,161 (注2)	預り金	57,169
				利息の支払 (注1)	12	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社からのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	578,617	未収入金	2,899
				債権の譲渡(注1)	956,960	未収入金	57,022
				資金の預け入れ (注2)	9,139,000	預け金	189,000
				利息の受取 (注2)	133	その他の流動資産	0

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	327,766円82銭
1 株当たり当期純利益	17,729円26銭